



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2273
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	90,251	0.3	28,010	6.3	19,915	5.9
2019年3月期第3四半期	89,940	4.9	26,346	5.1	18,789	0.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 114,421百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 △136,257百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	263.63	263.25
2019年3月期第3四半期	248.84	248.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,566,449	957,864	9.9
2019年3月期	9,665,127	850,934	8.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 955,047百万円 2019年3月期 848,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当 40円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	△35.3	20,000	△36.8	264.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	75,840,688株	2019年3月期	75,840,688株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	283,808株	2019年3月期	332,281株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	75,541,997株	2019年3月期3Q	75,508,953株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2019年度第3四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	931,179	600,916
コールローン及び買入手形	96,078	119,421
買入金銭債権	14,045	15,013
商品有価証券	145	168
金銭の信託	30,074	13,050
有価証券	2,917,433	3,003,954
貸出金	5,479,390	5,636,560
外国為替	42,530	9,124
リース債権及びリース投資資産	10,978	12,393
その他資産	64,031	77,789
有形固定資産	76,980	76,583
無形固定資産	3,172	3,153
繰延税金資産	1,271	1,258
再評価に係る繰延税金資産	46	56
支払承諾見返	20,786	18,243
貸倒引当金	△23,017	△21,239
資産の部合計	9,665,127	9,566,449
負債の部		
預金	7,086,430	7,066,426
譲渡性預金	944,059	684,416
コールマネー及び売渡手形	9,989	70,000
債券貸借取引受入担保金	442,341	415,526
借入金	57,943	57,451
外国為替	214	58
信託勘定借	517	2,442
その他負債	58,731	57,255
退職給付に係る負債	30,329	29,966
睡眠預金払戻損失引当金	753	753
偶発損失引当金	872	953
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	161,224	205,091
支払承諾	20,786	18,243
負債の部合計	8,814,192	8,608,585
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,331	34,260
利益剰余金	363,391	375,778
自己株式	△1,815	△1,550
株主資本合計	438,011	450,592
その他有価証券評価差額金	418,582	517,205
繰延ヘッジ損益	△5,026	△9,420
土地再評価差額金	△105	△128
退職給付に係る調整累計額	△3,341	△3,200
その他の包括利益累計額合計	410,109	504,455
新株予約権	598	467
非支配株主持分	2,215	2,348
純資産の部合計	850,934	957,864
負債及び純資産の部合計	9,665,127	9,566,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	89,940	90,251
資金運用収益	62,501	62,059
(うち貸出金利息)	34,496	34,263
(うち有価証券利息配当金)	26,647	26,198
信託報酬	1	8
役務取引等収益	14,552	14,077
その他業務収益	6,612	8,976
その他経常収益	6,272	5,129
経常費用	63,593	62,241
資金調達費用	6,049	6,921
(うち預金利息)	3,130	3,960
役務取引等費用	5,394	5,689
その他業務費用	4,274	4,154
営業経費	45,408	43,875
その他経常費用	2,467	1,600
経常利益	26,346	28,010
特別利益	68	—
固定資産処分益	68	—
特別損失	155	302
固定資産処分損	155	176
減損損失	—	126
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	26,258	27,707
法人税、住民税及び事業税	6,877	5,700
法人税等調整額	524	2,026
法人税等合計	7,402	7,727
四半期純利益	18,856	19,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,789	19,915

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,856	19,980
その他の包括利益	△155,113	94,441
その他有価証券評価差額金	△154,262	98,694
繰延ヘッジ損益	△1,147	△4,394
退職給付に係る調整額	295	140
四半期包括利益	△136,257	114,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,190	114,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2019年度第3四半期決算説明資料

1. 2019年度第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結・単体損益の概要

2019年度第3四半期の連結損益については、連結粗利益が前年同期比4億円増加の683億円、経常利益が前年同期比16億円増加の280億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比11億円増加の199億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2019年度 第3四半期		2018年度 第3四半期
		前年同期比	
連結粗利益	68,357	404	67,952
連結経常利益	28,010	1,663	26,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,915	1,125	18,789

【単体損益】

(百万円)

	2019年度 第3四半期		2018年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	64,575	371	64,204
経常利益	26,118	1,834	24,283
四半期純利益	19,104	1,567	17,536

【連単差(子会社寄与分)】

(百万円)

	2019年度 第3四半期		2018年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	3,781	33	3,748
経常利益	1,891	△ 171	2,063
四半期純利益	811	△ 441	1,252

（2）単体損益の状況

業務粗利益は、投資信託解約損益の減少等により資金利益が減少した一方で、国債等債券損益の増加により、前年同期比3億円増加の645億円となりました。

経常利益は、経費を前年同期比16億円削減したことに加え、与信関連費用の発生が抑えられたことにより、前年同期比18億円増加の261億円となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前年同期比15億円増加の191億円となりました。

(百万円)

	2019年度	前年同期比	2018年度
	第3四半期		第3四半期
業務粗利益	64,575	371	64,204
資金利益	55,084	△ 1,313	56,398
役務取引等利益	5,831	△ 803	6,634
その他業務利益	3,659	2,488	1,171
うち国債等債券損益	3,587	2,746	841
経費	42,141	△ 1,605	43,746
実質業務純益	22,433	1,976	20,457
コア業務純益	18,845	△ 770	19,615
除く投資信託解約損益	17,675	391	17,284
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	35	△ 35
業務純益	22,433	1,941	20,492
臨時損益	3,684	△ 106	3,791
不良債権処理額 ②	430	△ 119	550
貸倒引当金戻入益 ③	264	264	—
一般貸倒引当金戻入益	144	144	—
個別貸倒引当金戻入益	120	120	—
株式等関係損益	2,658	△ 363	3,022
その他臨時損益	1,191	△ 127	1,319
経常利益	26,118	1,834	24,283
特別損益	29	116	△ 87
税引前四半期純利益	26,147	1,951	24,195
法人税等合計	7,043	384	6,658
四半期純利益	19,104	1,567	17,536
与信関連費用 (①+②-③)	166	△ 349	515

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

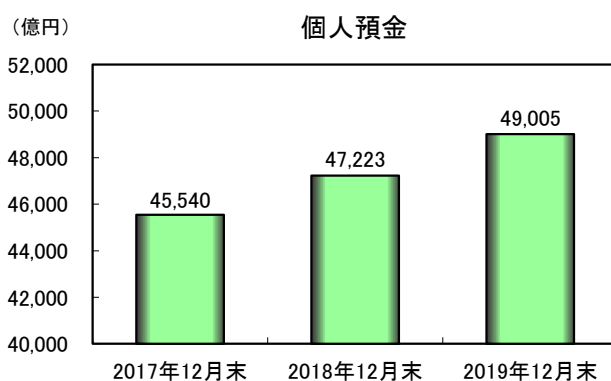
コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に増加しており、期末残高は2018年12月末比284億円増加の7兆7,789億円となりました。

	2019年12月末	2018年12月末比		2018年12月末	2019年9月末
		増減額	増減率		
		預金	70,730		
譲渡性預金	7,059	△ 905	△ 11.3%	7,964	10,909
預金・譲渡性預金	77,789	284	0.3%	77,504	80,663
うち個人	49,005	1,781	3.7%	47,223	47,820

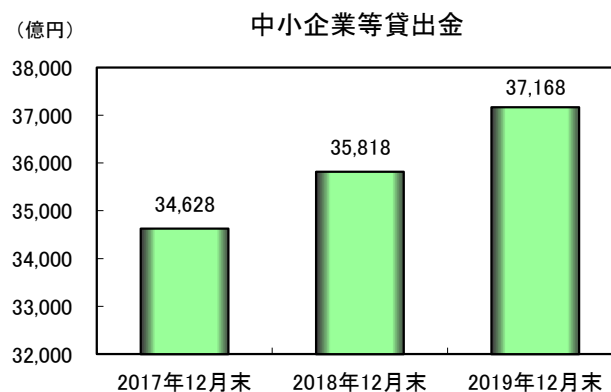


(2) 貸出金

貸出金は、個人・法人向けともに積極的に推進しており、2018年12月末比2,115億円増加の5兆6,472億円となりました。

また、中小企業等貸出金は、2018年12月末比1,349億円増加の3兆7,168億円となりました。

	2019年12月末	2018年12月末比		2018年12月末	2019年9月末
		増減額	増減率		
		貸出金	56,472		
うち中小企業等貸出金	37,168	1,349	3.7%	35,818	36,947
うち中小企業向け貸出金	21,001	897	4.4%	20,103	20,801
住宅ローン	17,041	370	2.2%	16,670	17,015



(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努め、評価差額を除いたベースで2兆2,647億円となりました。

(億円)

	2019年12月末	2018年12月末比		2018年12月末	2019年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	30,073	1,358	4.7%	28,714	29,234
債券	21,195	△ 409	△ 1.8%	21,605	21,179
株式	8,877	1,768	24.8%	7,109	8,054
(うち評価差額)	7,425	2,129	40.2%	5,295	6,712
評価差額除く有価証券	22,647	△ 771	△ 3.2%	23,418	22,521

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高は、2018年12月末比438億円増加の2,950億円となりました。

また、個人預金と預かり資産の合計残高は、2018年12月末比2,123億円増加の5兆5,360億円となりました。

〈 残高 〉

(億円)

	2019年12月末	2018年12月末比		2018年12月末	2019年9月末
		増減額	増減率		
個人預金	49,005	1,781		47,223	47,820
外貨定期預金	180	37		142	179
預かり資産	6,355	341		6,013	6,277
投信+京銀証券預かり資産	2,950	438		2,512	2,884
投資信託	1,839	91		1,747	1,843
京銀証券	1,111	347		764	1,041
保険	2,688	△ 50		2,738	2,681
国債等	715	△ 47		763	711
合計	55,360	2,123		53,237	54,098

〈 期中販売額 〉

(億円)

	2019年度 第3四半期	前年同期比		2018年度 第3四半期
		増減額	増減率	
投資信託	278	△ 112		391
金融商品仲介	522	152		370
保険	79	△ 75		154

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、7,425億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2019年12月末			2018年12月末			2019年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	7,425	7,477	52	5,295	5,478	182	6,712	6,780	68
株式	7,096	7,120	23	5,206	5,242	35	6,265	6,298	32
債券	137	154	17	202	209	6	226	228	1
その他	191	203	11	△ 113	27	140	220	253	33

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

金融再生法開示債権残高は、2018年12月末比79億円減少の662億円となり、開示債権比率は2018年12月末比0.19%低下して1.16%となりました。

また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は630億円、開示債権比率は1.10%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2019年12月末	2018年12月末比	2018年12月末	2019年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75	△ 6	81
危険債権	561	△ 34	595	581
要管理債権	25	△ 38	64	73
開示債権合計	662	△ 79	742	727
開示債権比率	1.16%	△ 0.19%	1.35%	1.30%
<部分直接償却後> 開示債権合計	630	△ 79	710	698
開示債権比率	1.10%	△ 0.19%	1.29%	1.24%

自己資本比率(国内基準)の2019年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。